



彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

<平成 28 年 10 月～11 月の指標を中心に>

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 28 年 12 月 28 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

<目次>

1. 巻頭特集 県内経済人コメント	P3
2. 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	P4
3. 県内経済指標の動向	
(1) 鉱工業指数 <10月生産・出荷・在庫>	P5
(2) 雇 用 <10月有効求人倍率・失業率>	P7
(3) 消費者物価 <10月さいたま市消費者物価指数>	P8
(4) 個人消費 <10月家計消費支出、10月大型小売店販売額、11月新車登録・届出台数>	P8
(5) 住宅投資 <10月新設住宅着工戸数>	P10
(6) 企業動向	
倒 産 <11月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況>	P11
景 況 感 <平成28年10 - 12月期 財務省法人企業景気予測調査(埼玉県)>	P12
設 備 投 資 <同 上>	P12
4. 経済情報	
(1) 各種経済報告等	
・内閣府「月例経済報告(12月)」	P13
・関東経済産業局「管内の経済動向(10月のデータを中心として)」	P14
・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(平成28年10月判断)」	P16
・財務省関東財務局「管内経済情勢報告(平成28年10月判断)」	P17
(2) 経済関係日誌(11月26日~12月25日)	P18
(3) 今月の経済用語豆知識	P30
・「長期金利」	
(4) 今月のトピック	P30
・埼玉県内企業の雇用情勢	
<平成28年10 - 12月期 財務省法人企業景気予測調査(埼玉県)>	

1. 【巻頭特集】県内経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



春先からマイナスであった長期金利は、日銀の政策変更後プラスの値になりました。異常ともいえる事態は、少なくとも長期金利に関しては1年も経たず解消したように見えます。外国為替市場を見ると、初秋まで続いていた円高が急激に円安方向に動いています。これは、日本の政策の効果というよりも、米国景気に対する期待が大きいためであるといわれています。日本の株価も上昇しているようですが、これも国内景気への期待というよりも米国景気への期待に影響されたと見られています。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



米国の次期大統領にトランプ候補が選出され、円安株高が一気に進みました。しかしながらトランプ候補の基本政策は米国の国益最優先であることを考えると、大統領就任後の経済政策で日本経済にどんな影響が出てくるか不透明な部分もあり、私ども中小企業にとっては予断を許さない厳しい年明けになるのではないかと懸念しております。このような中で明るいニュースもありました。ユネスコの無形文化遺産に「秩父の夜祭り」、川越の「氷川(ひかわ)祭り」が登録されることが決まりました。2020年のオリンピックに向け埼玉県は観光客誘致に積極的に取り組み、地域の活性化を進めています。景気回復が末端までいきわたり、地域と中小企業が明るさを取り戻せるよう、経済団体も連携し取り組んでいきたいと存じますので宜しくお願いします。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会会長 佐伯 鋼兵



県内組合等の景気動向は上向いてきている。業界の景況DIでは製造・非製造業を問わず、また各経済DIでは売上・収益共に年間で最も良い数値を示している。個別には、大型店等の売上は減収が継続。デイリーの食品売上は堅調だが衣料品は振るわない。株価の回復からか富裕層対象の商材は若干回復。ネット販売を手掛けてきた小売店は変わらずに好調。成長の阻止要因に人手不足がある。積極的な小規模事業主は新業態に臨めず機会を逸し、タクシー・建設業は労働力確保に苦慮。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治




埼玉県の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用・所得環境が改善するなかでも、個人消費はおおむね横ばいで推移している。設備投資は前年実績を下回り、公共投資もやや弱い動きになっているが、住宅投資は貸家や分譲を中心に好調に推移している。生産は足元では持ち直している。先行きの埼玉県経済は、堅調に推移する住宅投資に加え、設備投資が前年を上回るようになり、個人消費も徐々に上向いていくことなどから、引き続き緩やかに持ち直していくとみられる。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
主席研究員 井上 博夫

2. 県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >


総合判断

前月からの判断推移 

持ち直しの動きに足踏みがみられる県経済


< 個別判断 >

生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 


10月の鉱工業生産指数(季節調整値、平成22年=100)は、91.5(前月比 2.8%、前年同月比 5.3%)。同出荷指数は、93.6(前月比 4.6%、前年同月比 2.0%)。同在庫指数は、114.8(前月比 3.4%、前年同月比 12.5%)。生産指数は力強さなく、平成27年5月以降、一進一退(横ばい)の動きとなっている。

雇用 持ち直している

前月からの判断推移 


10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.10倍(前月比+0.02ポイント、前年同月比+0.19ポイント)となり、平成4年2月以来の高水準。なお、就業地別の有効求人倍率は、1.30倍と4か月連続で上昇している。完全失業率(南関東)は、3.2%(前月比+0.2%、前年同月比+0.2%)。雇用情勢は持ち直しの動きが続いている。

消費者物価 概ね横ばいとなっている

前月からの判断推移 


10月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で100.1(前月比+0.6%、前年同月比同水準)。平成28年3月以降、前年同月比マイナスが続いていた同指数は下げ止まりの兆しがみられる。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、100.3(前月比0.3%、前年同月比0.1%)。

個人消費 弱含みの動きがみられる

前月からの判断推移 


10月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、296千円(前年同月比0.1%)、12か月連続で前年同月実績を下回った。10月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は、833億円(前年同月比0.5%)計上。土・日・祝休日の日数が前年より1日多かったものの、衣料品をはじめ全般的に動きが鈍く、6か月連続で前年同月実績を下回った。11月の新車登録・届出台数は、普通乗用車が前年同月比+16.3%となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。消費マインドは持ち直しのテンポが緩やかになっており、消費全体として弱含みの動きが続いている。

住宅投資 持ち直している

前月からの判断推移 


10月の新設住宅着工戸数は、5,730戸(前年同月比+8.4%)となり、7か月連続して前年同月実績を上回った。分譲着工戸数が全体を押し上げている。平成28年2月以降、貸家、分譲を中心に持ち直しの動きが続いている。

企業倒産 緩やかに増加基調にある

前月からの判断推移 


11月の倒産件数は27件、同負債総額は34.7億円。11月としては、過去20年で件数は2番目に少なく、負債額は3番目に少ない水準。今年の負債総額累計は大型倒産の影響から566.4億円となり、既に昨年(361.9億円)を超えている。

景況判断 現状判断は、全規模・全産業で「上昇」超に転じる

前回からの判断推移 


財務省「法人企業景気予測調査(埼玉県分:平成28年10-12月期調査)」によると、景況判断BSI(現状判断)は全規模・全産業ベースで1.9%ポイントになり、「上昇」超に転じた。大企業は上昇超幅が拡大、中堅企業は均衡、中小企業は上昇超に転じている。

設備投資 28年度下期は増加見込み、通期も増加見込み

前回からの判断推移 

財務省「法人企業景気予測調査(埼玉県分:平成28年10-12月期調査)」によると、28年度下期の設備投資計画額は全規模・全産業ベースで前年同期比15.4%の増加見込み。28年度通期は、全規模・全産業ベースで同3.4%の増加見込みとなっている。

景気指数 改善を示している

前月からの判断推移 

10月の景気動向指数(CI一致指数)は162.2(前月比2.9ポイント)となり、2か月連続の下降となった。また、先行指数は86.0(前月比+3.4ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成28年10月分概要)

3. 県内経済指標の動向

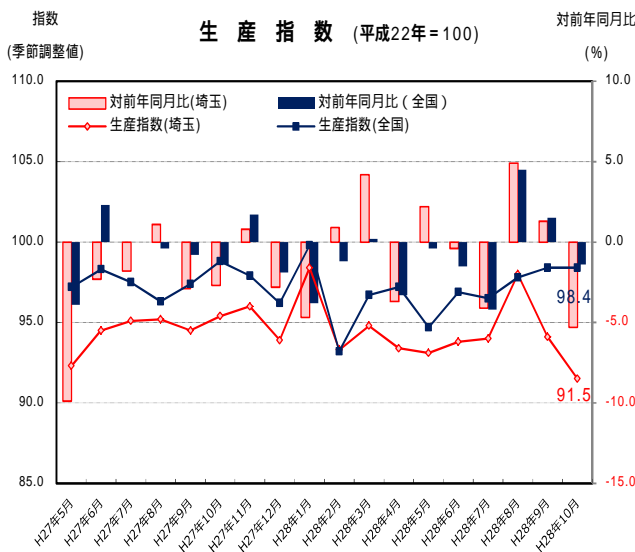
経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

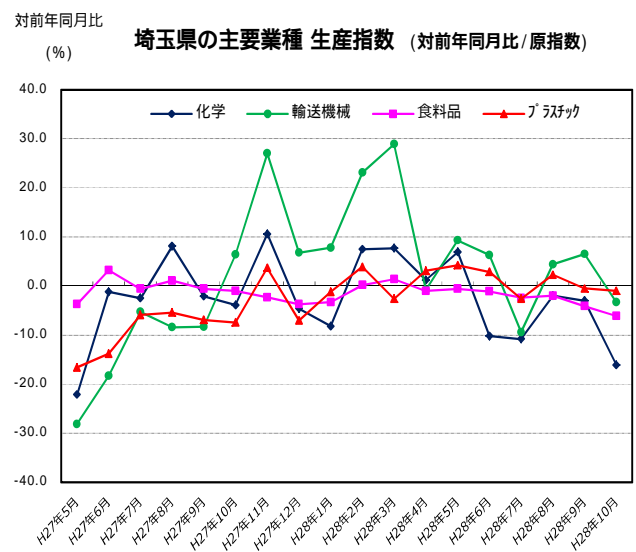
< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

< 生産指数 >

10月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、91.5(前月比 2.8%)となり、2か月連続の低下。前年同月比では 5.3%となり、3か月ぶりに前年同月水準を下回った。生産指数は力強さなく、平成27年5月以降、一進一退(横ばい)の動きとなっている。前月比を業種別でみると、印刷業、電子部品・デバイス工業など23業種中12業種が上昇し、化学工業、生産用機械工業など11業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 参考 > 業種別生産ウエイト

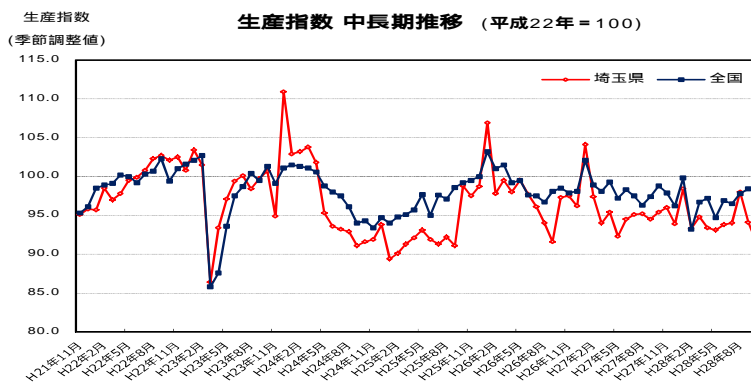
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
 業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

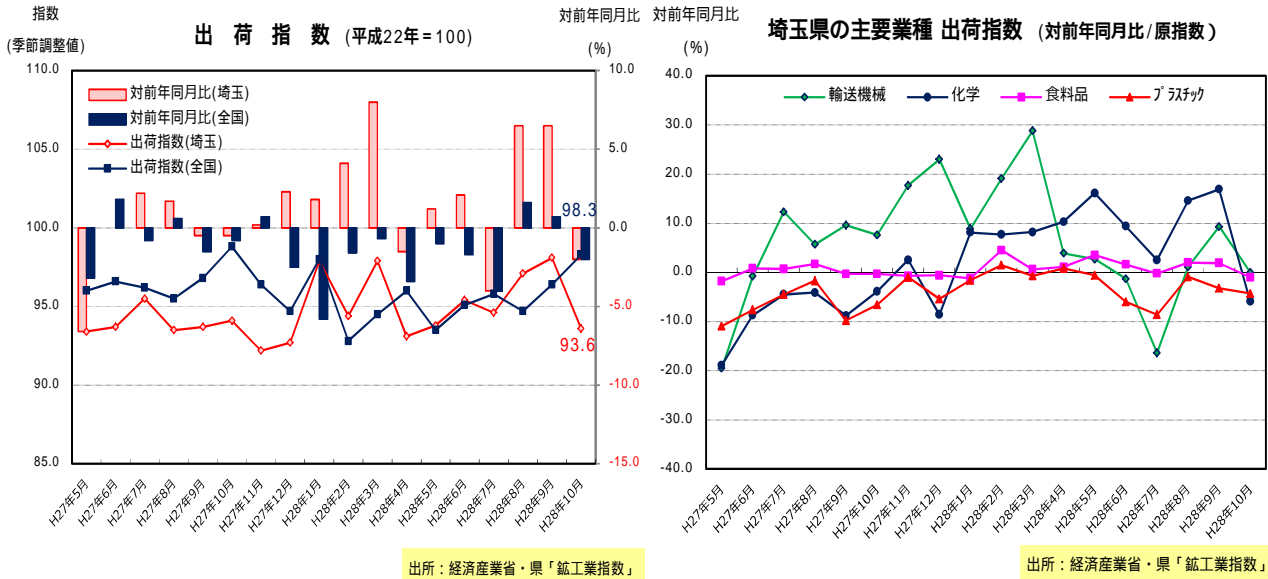
< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 出荷指数 >

10月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は、93.6(前月比 4.6%)となり、3か月ぶりの低下。前年同月比では 2.0%となり、3か月ぶりに前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、電気機械工業、印刷業など23業種中11業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業など12業種が低下した。



< 参考 > 業種別出荷ウエイト

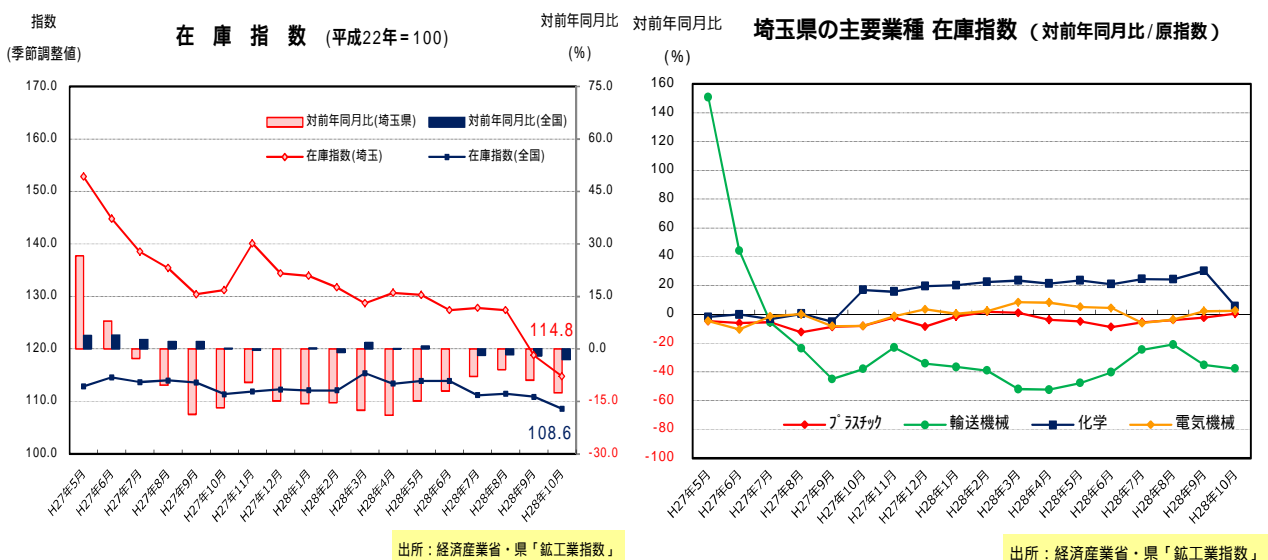
埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%
 業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 在庫指数 >

10月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、114.8(前月比 3.4%)となり、3か月連続の低下。前年同月比では 12.5%となり、16か月連続で前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業など20業種中9業種が上昇し、輸送機械工業、はん用機械工業など11業種が低下した。



＜参考＞業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



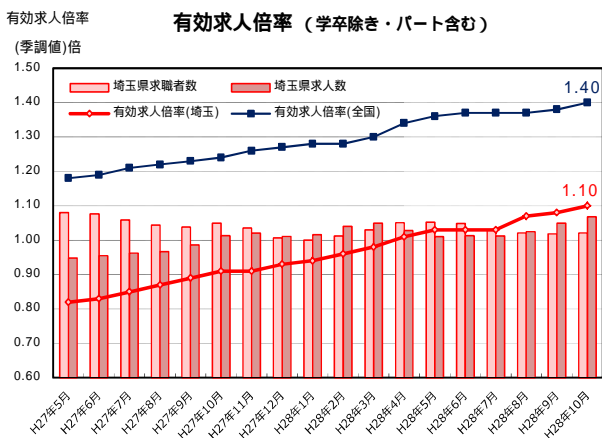
鉱工業指数

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

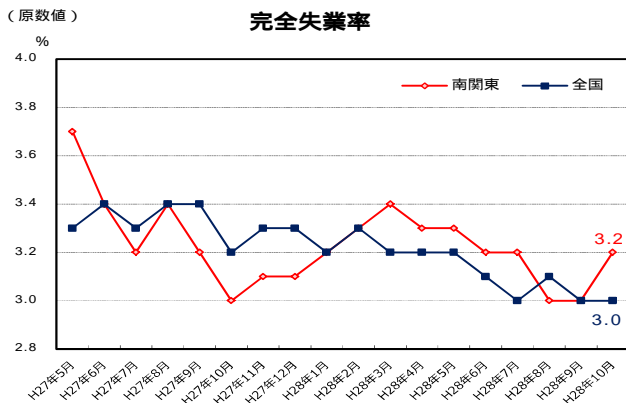
＜個別判断＞持ち直している(前月からの判断推移)

10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.10倍(前月比+0.02ポイント、前年同月比+0.19ポイント)となり、平成4年2月以来の高水準。新規求人倍率(季節調整値)は、1.74倍(前月比+0.05ポイント、前年同月比+0.33ポイント)。なお、県内を就業地とする求人数を用いて算出した就業地ベースの有効求人倍率は1.30倍。10月の完全失業率(南関東)は、3.2%(前月比+0.2%、前年同月比+0.2%)。有効、新規求人倍率は、ともに対前年比上昇基調。完全失業率(南関東)は、対前年比低下基調にあり、雇用情勢は持ち直しの動きが続いている。



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」

出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



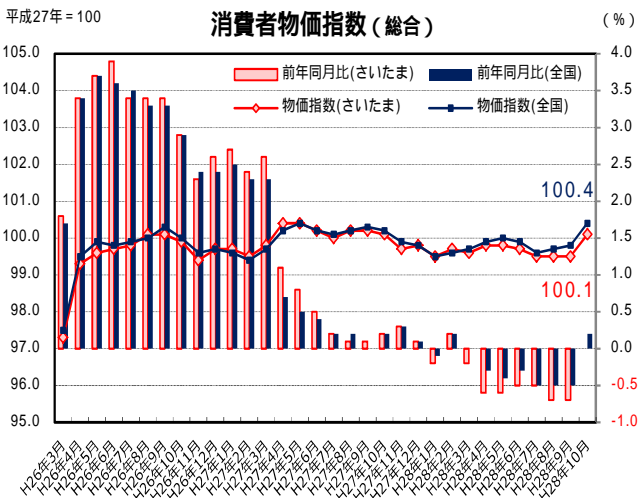
完全失業率

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

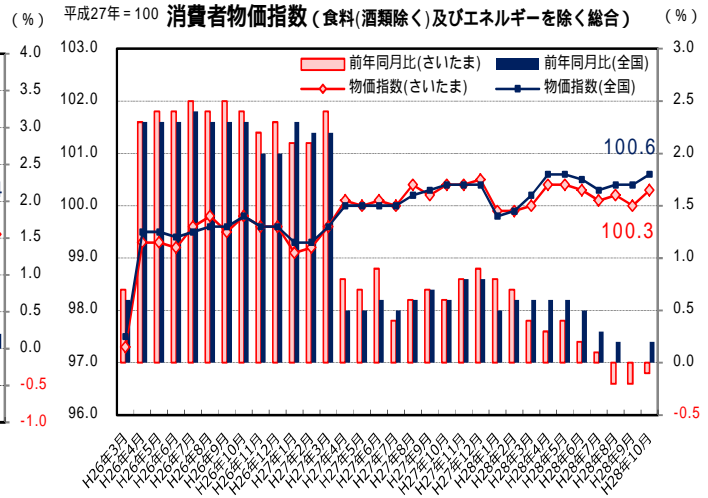
(3) 消費者物価

< 個別判断 > 概ね横ばいとなっている (前月からの判断推移 ↗)

10月消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で100.1(前月比+0.6%、前年同月比同水準)。平成28年3月以降、前年同月比マイナスが続いていた同指数は、下げ止まりの兆しがみられる。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.3(前月比+0.3%、前年同月比0.1%)になっている。
総合指数において前月比で上昇に寄与したのは「食料」「教養娯楽」で、「住居」などが下落に寄与した。前年同月比で上昇に寄与したのは「食料」などで、「光熱・水道」「交通・通信」などが下落に寄与している。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 個人消費

< 個別判断 > 弱含みの動きがみられる (前月からの判断推移 ↘)

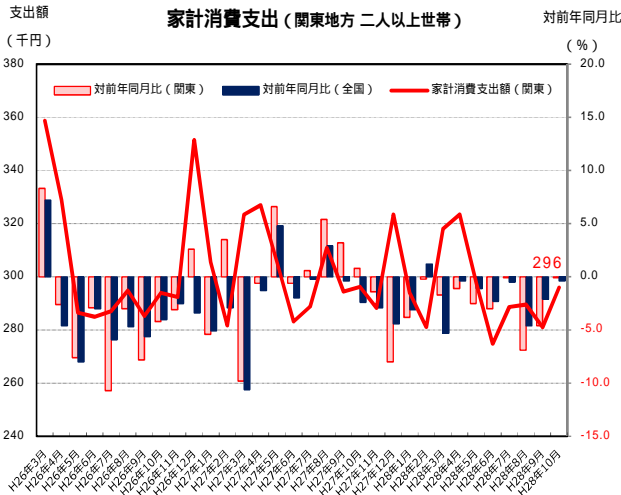
10月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、296千円(前年同月比0.1%)となり、12か月連続で前年同月実績を下回った。10月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は833億円計上(前年同月比0.5%)。土・日・祝休日が前年より1日多かったものの、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」をはじめ動きが鈍く、6か月連続で前年同月水準を下回った。
11月の新車登録・届出台数は、普通乗用車が前年同月比+9.5%となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。
11月の消費動向調査(内閣府)によると、消費者心理を示す消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整済)は40.9(前月比1.4ポイント)となり、2か月連続して前月を下回った。消費者マインドの基調判断は『持ち直しのテンポが緩やかになっている』に下方修正されており、消費全体としては弱含みの動きが続いている。

< 家計消費支出 >

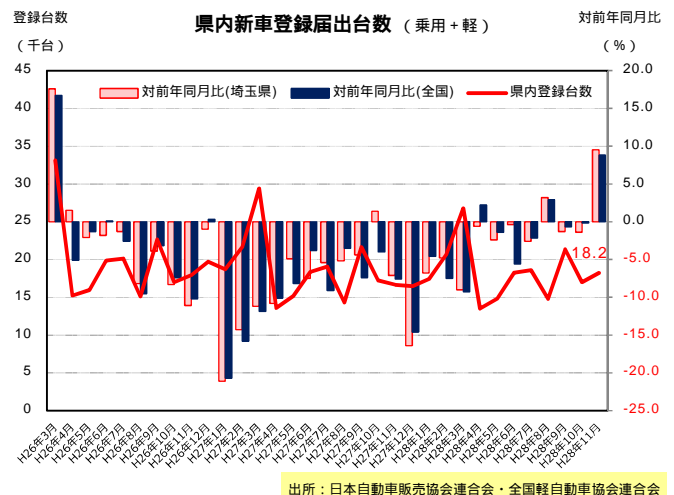
10月の家計消費支出(関東地方、二人以上世帯)は、296,011円。前年同月比 0.1%となり、12か月連続で前年同月実績を下回った。

< 新車登録・届出台数 >

11月の新車登録・届出台数(普通乗用車+乗用軽自動車)は、18,238台。前年同月比+9.5%(うち普通乗用車+16.3%、うち乗用軽自動車 4.4%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会



【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の運行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

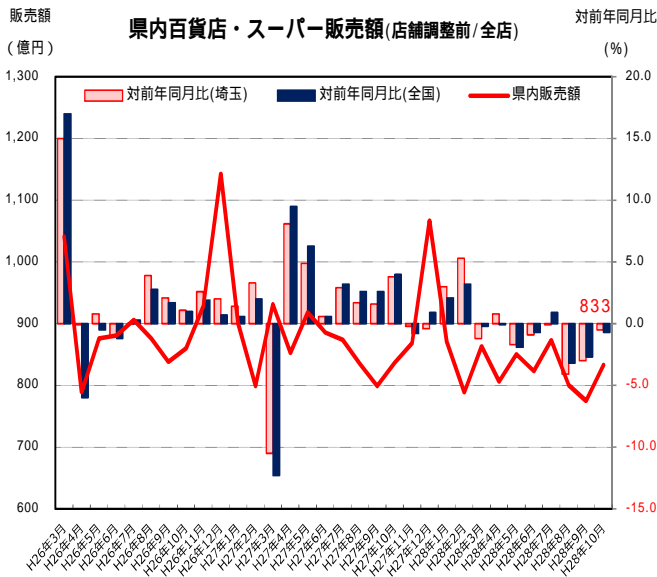


【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

< 百貨店・スーパー販売額 >

10月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前、全店)は、883億円(前年同月比 0.5%)。土・日・祝休日の数が前年より1日多かったものの、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」を中心に動きが鈍く、6か月連続で前年同月水準を下回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比 0.2%となり、3か月連続で前年同月水準を下回った。業態別では、百貨店(県内調査対象店舗16店舗、全店)は、163億円計上。「衣料品」「身の回り品」をはじめ全般的に動きが鈍かったことから、前年同月比 9.5%となり、8か月連続で前年同月水準を下回った。スーパー(同293店舗、全店)は、670億円計上。「家庭用品」「身の回り品」の動きが鈍かったものの、土・日・祝休日の数が前年より1日多かったことから「飲食料品」は好調で、前年同月比+2.0%と3か月ぶりに前年同月水準を上回った。



出所：経済産業省「百貨店・スーパー販売額都県別」



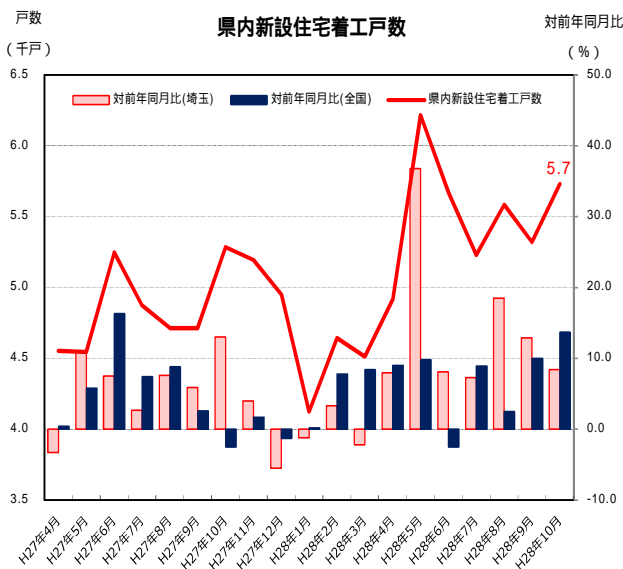
【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

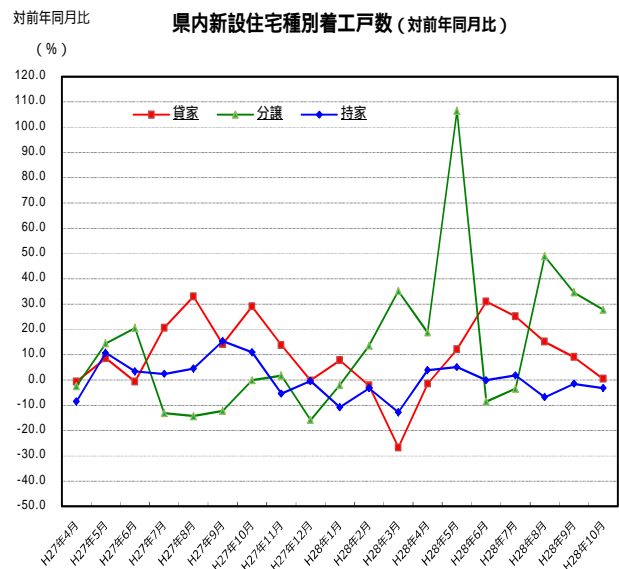
（５）住宅投資

< 個別判断 > 持ち直している（前月からの判断推移）

10月の新設住宅着工戸数は5,730戸（前年同月比+8.4%）となり、7か月連続して前年同月実績を上回った。分譲が2,201戸（前年同月比+27.8%）となり、全体を押し上げており、うち分譲マンションが952戸（前年同月比+72.8%）となっている。住宅着工動向は、平成28年2月以降、貸家、分譲着工戸数が増加基調にあり、持ち直しの動きがみられる。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



新設住宅着工戸数

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

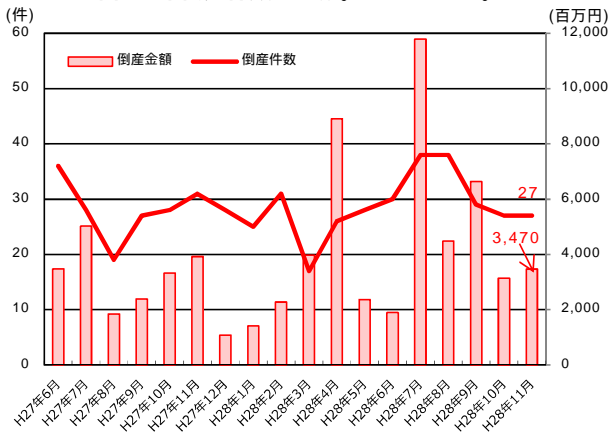
(6) 企業動向

< 個別判断 > 緩やかに増加基調にある (前月からの判断推移)

倒産

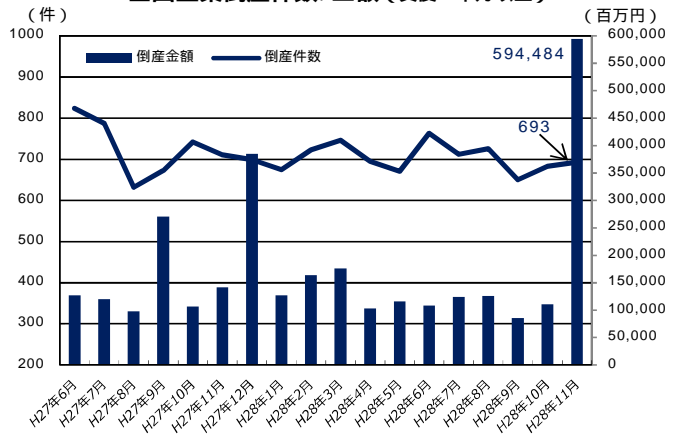
11月の企業倒産件数は27件で、11月としては過去20年で2番目に少ない水準。月次推移では前月同水準となり、また2か月連続で前年同月実績を下回り、下げ止まりの兆しがみられる。産業別では製造業が7件で最も多く、建設業と卸売業が各5件と続いた。同負債総額は、34.7億円計上し、11月としては過去20年で3番目に少ない水準。負債総額10億円以上の大型倒産も2か月連続で発生していない。なお、今年の負債総額は、大型倒産の発生影響から累計503.5億円となり、既に昨年の年間負債総額(361.9億円)を超えている。年間負債総額500億円超は平成26年以来2年ぶり。

倒産件数 県内企業倒産件数/金額(負債1千万以上)



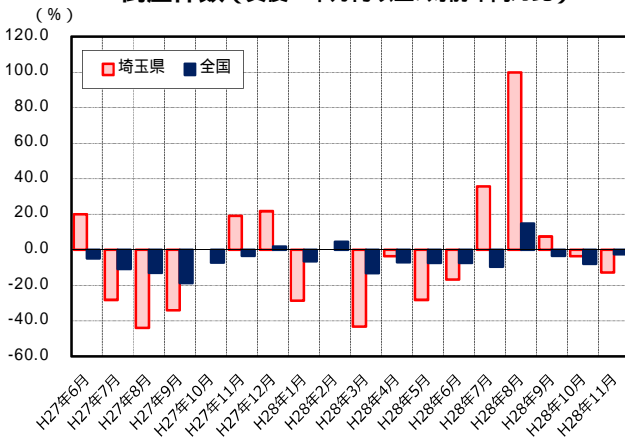
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

倒産件数 全国企業倒産件数/金額(負債1千万以上)



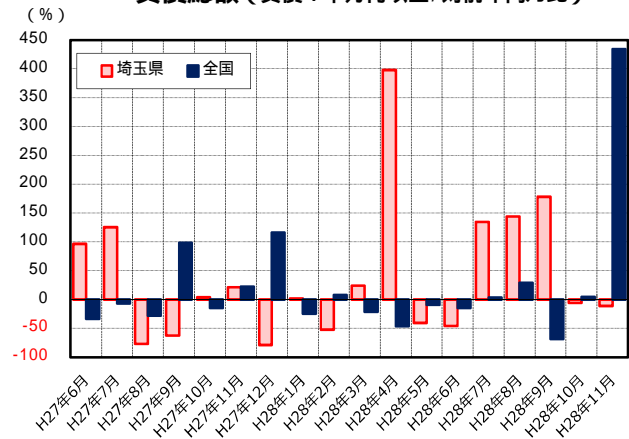
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」

対前年同月比 倒産件数(負債1千万円以上/対前年同月比)



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

対前年同月比 負債総額(負債1千万円以上/対前年同月比)



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



企業倒産件数

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底(最悪期)を迎えていることもあります。

景況感

平成 28 年 10-12 月期調査「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、**景況判断 BSI(現状判断)**は、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「均衡」、中小企業は「上昇」超に転じている。また、業種別にみると、製造、非製造業ともに「上昇」超に転じている。

先行きについては、大企業は 29 年 4-6 月期に「下降」超に転じる見通しであり、中堅企業は「上昇」超ないし「均衡」で推移する見通し、中小企業は 29 年 1-3 月期に「下降」超に転じ推移する見通しとなっている。

< 景況判断 BSI(原数値) >

(前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	28 年 7-9 月 前回調査	28 年 10-12 月 現状判断	29 年 1-3 月 見通し	29 年 4-6 月 見通し
全規模(全産業)	6.0	1.9(1.8)	0.3(0.0)	3.7
大企業	5.8	7.6(11.6)	3.0(2.9)	1.5
中堅企業	8.5	0.0(0.0)	6.0(2.4)	0.0
中小企業	9.4	0.6(1.1)	3.5(2.2)	6.4
製造業	9.9	2.5(4.1)	0.8(3.3)	3.3
非製造業	3.8	1.5(0.5)	0.0(1.9)	4.0

注：() は前回(28 年 7-9 月期)調査時の見通し

調査時点：平成 28 年 11 月 15 日、回答企業数 322 社

BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)：増加・減少などの変化方向別の回答企業数構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = (「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比)。

企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する DI と同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金 10 億円以上

中堅企業：資本金 1 億円以上 10 億円未満

中小企業：資本金 1 千万円以上 1 億円未満

設備投資

平成 28 年 10 - 12 月期調査「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、**28 年度下期設備投資計画額**は、全規模・全産業ベースで前年同期比 15.4%の増加見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は同 17.8%の増加見込み、中堅企業は同 3.5%、中企業は同 9.8%の減少見込みとなっている。また、業種別にみると製造業は同 6.8%、非製造業は同 21.5%の増加見込みとなっている。

28 年度通期は、全規模・全産業ベースで同 3.4%の増加見込みとなっている。

< 設備投資計画 >

【前年同期比増減率：%】

	28 年度		28 年度
	上期	下期	
全規模・全産業	11.9(5.6)	15.4(1.6)	3.4(3.3)
大企業	4.6(4.4)	17.8(0.4)	8.6(1.5)
中堅企業	46.2(49.0)	3.5(7.9)	30.5(33.6)
中小企業	27.5(22.2)	9.8(32.8)	6.0(4.5)
製造業	26.7(18.4)	6.8(15.5)	10.1(16.9)
非製造業	5.4(8.5)	21.5(8.1)	15.4(8.3)

注：() 書は前回(28 年 7 - 9 月期)調査結果

調査時点：平成 28 年 11 月 15 日、回答企業数 322 社

4 . 経済情報

(1) 各種経済報告等

内閣府「月例経済報告(平成 28 年 12 月)」

<平成 28 年 12 月 21 日公表>

《我が国経済の基調判断》

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。

ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」「日本再興戦略 2016」「規制改革実施計画」「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。

さらに、働き方改革に取り組み、12月20日に、同一労働同一賃金のガイドライン案を公表した。また、年度内を目的に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成 28 年度第 2 次補正予算を円滑かつ着実に実施する。

平成 28 年度補正予算等を活用することにより、平成 28 年(2016 年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、11月29日「平成 29 年度予算編成の基本方針」(閣議決定)、12月20日「平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)をとりまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

関東経済産業局「管内の経済動向(10月のデータを中心として)」

<平成28年12月14日公表>

《今月の判断》

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・ 鉱工業生産活動は、一進一退で推移している。
- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直しているものの、このところ足踏みがみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 設備投資は、前年度を上回る見込み。
- ・ 公共工事は、3か月ぶりに前年同月を下回った。
- ・ 住宅着工は、9か月連続で前年同月を上回った。

《ポイント》

生産活動は、石油・石炭製品工業をはじめ10業種で低下したことから、2か月連続の低下となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が3か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は、44か月連続で前年同月を上回った。また、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、はん用機械工業、鉄鋼業等の8業種で上昇したものの、石油・石炭製品工業、電気機械工業、化学工業(除.医薬品)等の10業種で低下したことから、2か月連続の低下となった。総じてみれば、生産は一進一退で推移している。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は3か月連続で前年同月を下回った。「婦人・子供服・洋品」「身の回り品」「家庭用品」が不調だった。コンビニエンスストア販売額は、44か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、普通乗用車が好調なものの、軽乗用車が引き続き不調なことなどから、3車種合計では2か月連続で前年を下回った。

雇用情勢

有効求人倍率は2か月連続で上昇し、新規求人倍率も2か月連続で上昇した。南関東の完全失業率(原数値)は7か月ぶりに悪化したものの、事業主都合離職者数は減少を続けるなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」などで前年を上回り、全産業の合計は17か月連続で前年を上回った。

《主要指標の動向(10月)》

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：91.4、前月比 1.0% (2か月連続低下) 出荷指数：89.2、同 1.1% (2か月ぶり低下)
在庫指数：96.4、同 2.6% (2か月連続低下) 平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

(1)百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：6,789億円、既存店前年同月比 1.5% (3か月連続減少)
百貨店販売額 : 2,512億円、同 4.4% (8か月連続減少)
スーパー販売額 : 4,277億円、同 +0.4% (3か月ぶり増加)

(2)コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,375億円、前年同月比 +2.7% (44か月連続増加)
家電大型専門店販売額 : 1,483億円、同 +1.4% (4か月ぶり増加)
ドラッグストア販売額 : 2,063億円、同 +2.6% (19か月連続増加)
ホームセンター販売額 : 1,159億円、同 +0.0% (3か月ぶり増加)

(3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)：116,175台、前年同月比 2.8% (2か月連続減少)
普通乗用車：45,687台、同 +7.5% 小型乗用車：36,105台、同 9.6%
軽乗用車 : 34,383台、同 7.4%

(4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1世帯当たり296,011円、前年同月比(実質) 0.3% (3か月連続減少)

(5)景気の現状判断DI・先行き判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)

景気の現状判断DI : 43.1、前月差 +0.8ポイント(3か月ぶり上昇)
景気の先行き判断DI : 47.0、同 1.2ポイント(4か月ぶり低下)

雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値) : 1.45倍、前月差+0.02ポイント(2か月連続上昇)
新規求人倍率(季節調整値) : 2.24倍、前月差+0.02ポイント(2か月連続上昇)
事業主都合離職者数 : 16,701人、前年同月比 14.4% (12か月連続減少)
南関東完全失業率(原数値) : 3.2%、前年同月差+0.2ポイント(7か月ぶり悪化)

設備投資

法人企業景気予測調査(関東) : 全産業前年度比+7.7%、製造業同+13.8%、非製造業同+4.5%
設備投資計画調査(首都圏) : 全産業前年度比+14.4%、製造業同+25.5%、非製造業同+11.6%
同(北関東甲信) : 全産業前年度比+10.9%、製造業同+6.8%、非製造業同+22.3%

公共工事

平成28年度累計公共工事請負金額 : 3兆2,528億円、前年同期比+3.7%
公共工事請負金額 : 3,658億円、前年同月比 16.0% (3か月ぶり減少)

住宅着工

新設住宅着工戸数 : 38,305戸、前年同月比+13.6% (9か月連続増加)

物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合 : 99.6、前年同月比 0.4% (16か月連続下落)
国内企業物価指数 全国 : 98.7、前月比 0.1%、前年同月比 2.7% (2か月ぶり下落)

財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(10月判断)」

<平成28年10月25日公表>

【総括判断】 一部に足踏みがみられるものの、全体としては持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き世界景気の下振れリスクなどを注視する必要がある。

【各項目別判断と主な要点】

項目	判断	主な要点
個人消費	天候不順の影響もあり、おおむね横ばいとなっている。	百貨店・スーパー販売額は、スーパーではおおむね横ばいとなっているものの、百貨店では前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。 コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回っているものの、新型車投入効果などにより普通車に回復の動きがみられる。 さいたま市の家計消費支出(8月)は、前年を下回っている。
生産活動	おおむね横ばいとなっている。	生産を業種別にみると、化学は持ち直しの動きがあるなか、輸送機械や業務用機械、生産用機械において一進一退の状況がみられ、全体としてはおおむね横ばいとなっている。
設備投資	28年度は減少見通しとなっている(全規模・全産業ベース)。	法人企業景気予測調査(28年7~9月期調査)で28年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比16.9%の減少見通し、非製造業では同8.3%の増加見通しとなっており、全産業では同3.3%の減少見通しとなっている。
雇用情勢	緩やかに改善しつつある。	有効求人倍率は、緩やかに上昇している。完全失業率は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、足下で持家が前年を下回っているものの、貸家が好調ななか、分譲住宅も前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている。	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等は前年を上回っているものの、国、県、市区町村は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
企業収益	28年度は増益見通しとなっている(全規模ベース)。	法人企業景気予測調査(28年7~9月期調査)で28年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比6.7%の減益見通し、非製造業では同11.8%の増益見通しとなっており、全産業では同5.5%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している(全規模・全産業ベース)。	法人企業景気予測調査(28年7~9月期調査)の景況判断BSIを全規模・全産業ベースでみると、「下降」超幅が縮小している。先行きについては、28年10~12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

財務省関東財務局「管内経済情勢報告(10月判断)」

<平成28年10月25日公表>

《総括判断》 一部に足踏みがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き世界景気の下振れリスクなどを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断
個人消費	天候不順の影響もあり、おおむね横ばいとなっている。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	28年度は増加見通しとなっている(全規模・全産業ベース)。
雇用情勢	改善している。
住宅建設	前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている。
輸出入	輸出・輸入ともに前年を下回っている。
企業収益	28年度は減益見通しとなっている(全規模ベース)。
企業の景況感	「下降」超幅は大きく縮小している(全規模・全産業ベース)。

(2) 経済関係日誌 (11/26~12/25) (新聞記事を要約)

政治経済・産業動向等

11/26 (産経新聞) GPIF・7~9月期国内外の株価回復で年金運用 2.3兆円黒字

公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は25日、平成28年7~9月期の運用実績が2兆3,746億円の黒字になったと発表。国内外の市場で株価が回復したため、黒字は3四半期ぶり。足元はトランプ次期米大統領の経済政策への期待などから株高・円安が進んでおり、10~12月期も黒字になる可能性が高い。

11/28 (日刊工業新聞) 経営力向上計画の認定伸長

「中小企業等経営強化法」に基づく経営力向上計画の認定件数が増加、伸長している。7月1日の同法施行から4か月で3,333件に達しており、このペースで推移すれば認定件数の年間目標である1万件を達成できる見通し。今後も認知度の向上と幅広い業種からの申請を増やすため、経済産業省・中小企業庁では申請様式の簡素化や優良事例集の拡充に力を注いでいる。

11/29 (毎日新聞) 政府与党・配偶者控除、年収1,220万円まで対象

政府・与党は、配偶者控除の見直しで導入する主な稼ぎ手(主に夫)の年収制限を巡り、年収が1,120万円(仕事の必要経費とみなされる額を差し引いた「所得」は900万円)を超えた場合でも、1,220万円(同1,000万円)までは金額を減らしながら控除を受けられる仕組みを導入する方針を固めた。夫が年収制限を超えても、税負担が急増しないよう配慮する。

11/29 (埼玉新聞) 日銀・9月中間決算、2,000億円の赤字

日銀が28日に発表した2016年9月中間決算は、一般企業の純損益に当たる当期剰余金が2,002億円の赤字となった。円高進行で保有する外貨建て資産の円換算額が目減りして損失が出たことが主因。中間期の赤字(当期損失金)は12年9月(赤字額2,329億円)以来、4年ぶり。通常は剰余金の中から国への納付金を出している。通期でも赤字となれば納めることができなくなり、財政に悪影響を与える恐れがある。

11/29 (埼玉新聞) 国内の資産1億円超の富裕層は2割増、121万世帯

野村総合研究所は28日、金融資産1億円以上の国内の富裕層が2015年末時点で121万7千世帯となり、13年末と比べ2割増加したとの推計を発表。13年末から15年末はおおむねアベノミクスの株高局面で、保有株式の評価額が膨らむなどして新たに21万世帯が富裕層に加わった。15年末の富裕層の保有資産規模は計272兆円に達し、13年末より31兆円増加。

11/29 (日刊工業新聞) 帝国データ調べ・全国オーナー企業、後継者不在7割

帝国データバンクがまとめた全国オーナー企業分析によると、全国のオーナー企業43万4,103社の約7割で後継者が不在であることが分かった。事業承継が喫緊の課題となる社長が65歳以上のオーナー企業の50.7%で後継者が不在。後継者を確保するため、「同族」にとらわれることなく「よそ者」と呼ばれる新しい風を取り込む必要がありそう。

11/30 (日本経済新聞) 人手不足を正社員で対処、10月の伸びは非正規を上回る

企業が正社員を増やしている。総務省が29日発表した10月の労働力調査によると、正社員は前年同月に比べ74万人増え3,405万人となった。非正規は31万人増の2,028万人。正社員の増加が非正規を上回るのは2か月連続。

12/1 (産経新聞) 今年の国内新規上場、7年ぶり減の87社の見通し

平成28年に国内で新規株式公開(IPO)を行う企業数が、前年実績98社より11社少ない87社となる見通しが30日、日本取引所グループ(JPX)のまとめで分かった。前年比で減少となるのは7年ぶり。年初の株価急落や英国の欧州連合(EU)離脱決定などで株式市場が波乱含みとなり、企業側がIPOの時期を慎重に見極めたことが背景にあるもよう。

12/1 (日本経済新聞夕刊) 今年度税収7年ぶり下方修正、法人税が低迷

財務省は1日、2016年度の国の税収を当初の見積もりから下方修正する方針を固めた。リーマン・ショックで景気が低迷した09年度税収以来、7年ぶり。今年前半に進行した円高などによる法人税収の鈍化が響いた。減額規模は数千億~1兆円とみられ、足元の為替動向等を見極めて慎重に精査する。安倍政権の積極的な財政政策に影響を与える可能性がある。

12/2 (読売新聞夕刊) 休眠預金活用法が成立、半分を社会貢献活動に

金融機関の口座に預けたまま10年以上お金の出し入れがない「休眠預金」を民間の公益活動に使う休眠預金活用法が2日、参院本会議での可決を経て、成立。全国の銀行や信用金庫などで毎年発生する計1,000

億円程度の休眠預金のうち半分の500億円程度を使って、社会貢献活動を担う非営利組織(NPO)などに融資や助成をする。休眠預金は、国などが出資する預金保険機構にいったん移し、新設する「指定活用団体」がNPOなどへの配分方法を定める。

12/7(産経新聞) IR 法案・消費活性化切り札、観光立国推進へ弾み

6日のカジノを含む統合型リゾート施設(IR)整備推進法案の衆院通過で、政府は観光立国の推進に向け、弾みをつけたい考え。景気の足踏みが続く中、訪日外国人による需要が高まる観光分野は数少ない成長産業。国内総生産(GDP)600兆円の達成に向け、観光消費の活性化にも一役買う可能性が高いIRだが、効果の最大化にはきめ細かな政策運営が求められる。

12/7(朝日新聞) 赤字国債 1.9兆円・円高、アベノミクス直撃

2016年度の税収が当初見込みより減りそうで、政府は穴埋めのために赤字国債(国の借金)を1.9兆円ほど追加発行する。年度途中で発行を増やすのは7年ぶり。秋に向けて進んだ円高で企業業績が低迷したことが、国の財政にも影を落としている。

12/9(産経新聞) 与党 29年度税制大綱決定・働き方改革、控除で支援

自民、公明両党は8日、平成29年度税制改正大綱を決定。安倍政権の看板政策である「働き方改革」の推進に向け、パートタイムで働く妻(配偶者)がいる世帯の税負担を軽減する所得税の「配偶者控除」の年収要件を引き上げた。賃上げに応じて法人税を軽減する制度なども盛り込み、足踏みが続くアベノミクスを税制面から後押しする。国と地方で計300億円程度の減税を見込む。

12/9(日本経済新聞) 20年非課税・積立型NISA18年新設、個人の長期投資促す

少額非課税制度(NISA)の使い勝手が向上する。毎年40万円までの投資から得られる売却益などを20年間非課税にできる新制度を設ける。個人投資家に長期間投資してもらうことで、「貯蓄から投資」への流れを後押しする。新制度は2018年1月からスタートし、37年まで投資できる。現行のNISAとの併用は認めず、利用者はどちらかを選択する。

12/10(毎日新聞) TPP国会承認、米に批准を改めて要請へ

環太平洋パートナーシップ協定(TPP)は9日、参院本会議で自民、公明両党などの賛成多数で可決、承認。農業など国内対策を盛り込んだ関連法も同本会議で可決、成立。民進、共産両党などは反対。トランプ次期米大統領がTPP離脱を表明し、発効は困難な状況だが、政府は引き続き米国に批准を働きかける方針。

12/10(日本経済新聞) 農水省方針・TPP発効しなくても農業対策予算は執行

農林水産省は環太平洋経済連携協定(TPP)の発効のメドが立たなくても、計上済みのTPP対策予算は執行していく方針。野党には対策費の執行は停止するべきだとの声も上がるが「発効に関わらず、農業の体質強化のためには必要」との立場をとる。

12/13(日本経済新聞) サービス生産性、日本は米国の半分

日本生産性本部は12日、日本のサービス産業の労働生産性が米国の5割にとどまるとする調査結果を発表。1990年代後半の生産性と比べても日米の格差は小幅に広がっている。サービス産業ではパートなど非正規社員が従事することが多い。経済の好循環に向けた賃上げを非正規社員に広げるにはサービス業の生産性向上が不可欠になっている。

12/13(日本経済新聞) 2月から「プレミアムフライデー」、経済界など呼び掛け

経済産業省と経団連や小売りなどの業界団体は個人消費を喚起するため、毎月末の金曜日を「プレミアムフライデー」とする取り組みを来年2月24日から始める。企業が従業員に対して午後3時には仕事を終えるよう呼びかけ、長時間労働の是正など働き方改革にもつなげる考え。

12/13(日本経済新聞夕刊) 経済産業省・公共データを産業創出へ企業に開放

経済産業省は新ビジネスに繋がる匿名の公共データを民間企業に開放するよう自治体に促す。開示請求に応じる努力義務を課す方向で企業立地促進法の改正を検討する。バスや鉄道など公共交通の運行データや、医療機関の利用状況などを幅広く対象にし、地域の企業がデータを用いた新たな事業を立ち上げるのを支援する。企業誘致に取り組む自治体を支援する企業立地促進法を抜本的に改正し、法律の名前も「地域未来投資促進法(仮称)」に変える見通し。法案は年明けまでに骨格を固め、来年の通常国会への提出を目指す。

12/14(朝日新聞) 国土交通省・来年度に全国結ぶ空き家バンク全国版サイト

全国に約820万戸ある空き家の活用を後押しするため、国土交通省は2017年度、各地の自治体が別々に運用している「空き家バンク」の情報を集約した全国版サイトを立ち上げる。人口減少や高齢化で全国的に空き家が増え、対策が必要とされていた。空き家と呼ばれ水に、過疎地域への移住を促す狙いもある。

12 / 14 (日本経済新聞) アパート融資加熱警戒、金融庁が節税効果など調査

相続税の節税目的でアパート経営に乗り出すケースが増えている。部屋の借り手が見つからなければ問題ないが、首都圏や人口減の地方で空室が増える兆しが浮かんできた。地方銀行などによる関連ローンの残高なども急増していることから、金融庁は融資の過熱感を懸念。節税効果が薄まり、アパート経営者の負担が増える恐れもあるため、近く金融機関を通じた実態調査に入る。

12 / 18 (読売新聞) 公共事業・前倒し契約枠、工事分散化狙う

政府は建設業界の深刻な人手不足を和らげるため、公共事業の契約を大幅に見直す。2018年度に予定する公共事業について、17年度中に前倒しで契約できる枠を1,500億円規模で設ける方針。前倒し契約により、秋から翌年春にかけて集中しがちな工事を年間を通じて分散させる。人件費の高止まりによる予算の膨張を抑える狙いもある。

12 / 19 (読売新聞夕刊) 7~9月期「タンス預金」78兆円、19四半期連続増

日本銀行が19日発表した2016年7~9月の資金循環統計(速報)によると、個人(家計部門)が持つ金融資産の残高は、9月末で前年同期比0.6%増の1,752兆円。このうち現金は同4.8%増の78兆円と19四半期連続で増加。長引く低金利で資産運用が難しくなり、お金を金融機関に預けても利息が増えないと考える個人が現金を手元に置く「タンス預金」を積み上げる傾向が続いている。

12 / 20 (日本経済新聞) 内閣府提案・2030年、生産年齢人口減で「高齢者」70歳以上に

内閣府は技術革新などがなされない場合、2030年には生産年齢人口が1%減少し、日本で低成長が定常化するとした分析をまとめた。高齢者の定義を70歳以上に引き上げることも提案。定年延長や、医療や介護サービスで、高所得者の高齢者の負担を増やすといった施策を想定する。構造改革の基本的な考え方として、政府の経済政策に反映させる。

12 / 20 (東京新聞) 日本の生産性 G7 で最下位、労働の効率化進まず

日本生産性本部は19日、一人の従業員が一定の労働時間でどれくらいのモノやサービスを生み出すかを示す労働生産性について、2015年の国際比較を発表。日本の1時間あたりの労働生産性は35か国中20位で、先進7か国(G7)の中で最も低かった。順位は昨年より1つ上昇。

12 / 21 (日経流通新聞) 民間予測・訪日客数 3,600万人超、市場規模も 1.3 倍

矢野経済研究所は2020年の訪日外国人客数が3,679万人になるとの予測を発表。中国などアジア地域からの訪日客数が今後も伸びることで、15年の約1.9倍に増加。訪日客関連の市場規模(宿泊交通費を含まない物販購入などの消費額)も、15年の約1.3倍に当たる1兆8,764億円に拡大すると分析。調査はビジネス目的も含む訪日外国人について、主な消費財の市場分析などから独自試算。

12 / 21 (日本経済新聞) 非正規格差是正促す、政府「同一賃金」へ指針

政府は20日、首相官邸で働き方改革実現会議を開き、非正規社員の処遇改善を促す「同一労働同一賃金」のガイドライン(指針)案を示した。正社員と非正規との不合理な待遇差を例示し、基本給や賞与、手当などについて格差是正を促した。指針には、格差をつけた企業に理由を説明する責任を課す仕組みは盛り込まれず、実効性の確保が課題になる。

12 / 22 (日刊工業新聞) 11月訪日外国人 13%増、最高更新

日本政府観光局が21日発表した11月の訪日外国人数は、前年同月比13.8%増の187万5,400人となり、11月としては過去最高を更新。1-11月の累計では前年同期比22.4%増の2,198万8,400人となり暦年でも過去最高。11月は紅葉シーズンの到来でアジア各国からの訪日需要が拡大したほか、展示会などのイベント開催が多かったことも好調の要因となった。

12 / 22 (日刊工業新聞) 日銀まとめ・お札流通、初の100兆円

世の中に出回るお札の総額が初めて100兆円の大台を突破。日銀が21日まとめた統計によると、銀行券の発行残高は20日時点で前日に比べ4,803億円増加、100兆4,661億円。国内景気が緩やかな回復基調をたどる中、企業の決済資金需要の増加に加え、日銀が2月に導入したマイナス金利政策を受けて預金金利が極めて低い水準となり、現金を手元に置く「たんす預金」が増えていることが背景にある。

12 / 22 (日本経済新聞夕刊) 厚労省推計・今年の出生数 98万人、自然減は10年連続

厚生労働省は22日、人口動態統計の年間推計を発表。2016年に国内で生まれた日本人の赤ちゃんは過去最少の98万1千人(前年比約2万5千人減)で、統計を始めた1899年以降初めて100万人を割り込む見通し。死亡数は戦後最多の129万6千人と推計。死亡数が出生数を上回る「自然減」も過去最多の31万5千人で、自然減は10年連続。

12/23(産経新聞)来年度予算案 97兆4,547億円、5年連続最大

政府は22日、一般会計総額を97兆4,547億円とする平成29年度予算案を閣議決定した。前年度当初予算に比べ7,329億円増え、5年連続で過去最大を更新。安倍政権が掲げる「1億総活躍社会」の実現に向けた施策に重点配分する一方、新規国債発行を7年連続で減らすなど財政健全化にも配慮した。来年1月の通常国会に提出し、3月末までの成立を目指す。

12/25(読売新聞)マイナンバーカード交付伸び悩み、政府テコ入れ

国内に住む全ての人に12桁の番号を割り振り、行政手続きの簡素化などを進めるマイナンバーカードの交付が始まってから、間もなく1年になる。だが、申請件数と交付数は伸び悩んでいる。政府はカードを持っていれば、コンビニエンスストアや郵便局で各種証明書を受け取れるサービスの拡充や、自治体の財政負担を軽減して普及を促す方針。

市場動向

11/26(産経新聞)東証一時年初来高値 1万8,482円、続く「トランプ相場」

25日の東京株式市場で日経平均株価は7営業日続伸、終値は前日比47円81銭高の1万8,381円22銭。取引時間中に1万8,482円94銭まで上昇し、1月4日につけた終値での年初来高値(1万8,450円98銭)を一時上回った。外国為替市場で円相場が一時1ドル=113円90銭まで円安ドル高に振れ、企業業績の改善期待が高まった。

11/29(読売新聞)トランプ相場一服・株8日ぶり反落、円111円台

28日の東京金融市場では、円高・株安となり、ドナルド・トランプ次期大統領に対する期待から円安・株高が進む「トランプ相場」が一服。株式市場では、日経平均株価が8営業日ぶりに下落、終値は前週末比24円33銭安の1万8,356円89銭。日経平均は前週末までの7営業日で700円超上昇しており、利益を確保する動きが優勢となった。また、外国為替市場の円相場は前週末比1円20銭円高・ドル安の1ドル=111円93~95銭で大方の取引を終えた。

11/29(日本経済新聞)株高でも投資は小口に、企業が売買単位相次ぎ下げ

株高が進むなか、小口の資金で投資できる企業が増えている。株式投資に必要な最低賃金は東京証券取引所第1部で平均26万8,017円と約3年9か月ぶりの水準まで低下。株式の売買単位を1,000株から100株に下げる企業が増えている為。個人マネー流入を後押しできれば、日本株全般の下支えにつながりそう。

11/30(日本経済新聞)日経平均続落、利益確定売り優勢

日経平均株価は続落。28日の欧米株が下落し、投資家心理が弱気に傾いた。英中央銀行による銀行の健全性を審査する資産査定公表や石油輸出機構(OPEC)総会などの結果を見極めたいとのムードが広がり、目先の利益を確定する動きが優勢だった。29日終値は、18,307円04銭(前日比49円85銭)。

12/1(日本経済新聞)日経平均小反発、押し目買い優勢

日経平均株価は3日ぶりに小幅に反発。前日の米国株の上昇や円安基調を背景にした押し目買いが優勢だった。ただ石油輸出機構(OPEC)総会を控え、利益をいったん確保する売りで下落に転じる場面も目立った。30日終値は、18,308円48銭(前日比+1円44銭)。

12/1(日本経済新聞)東証1部11月売買代金、9か月ぶり高さ

米大統領選を受けて円安・株高が進んだ「トランプ相場」を背景に、株式の売買代金が膨らんでいる。11月の1営業日あたりの東証1部売買代金は約2兆6,000億円と2月以来、9か月ぶりの高水準。日経平均株価(終値ベース)の高値から安値を引いた月間値幅も9か月ぶりの大きさと、相場が動く中で利ざやを稼ごうという投資家が増えたようだ。

12/2(産経新聞)東証年初来高値、円安一時114円台後半

1日の東京株式市場は、OPECの原油減産合意や急速な円安ドル高を好感する買い注文が集まり、日経平均株価は続伸。終値は前日比204円64銭高の1万8,513円12銭で、終値ベースの年初来高値を1月4日以来約11か月半ぶりに更新。東京外国為替市場の円相場は急落、一時1ドル=114円83銭と2月中旬以来約9か月半ぶりの円安ドル高水準をつけた。

12/3(日本経済新聞)日経平均3日ぶり反落、手じまい

2日の東京株式市場で日経平均株価は3日ぶりに反落。下げ幅が一時200円に迫る場面もあった。11月の米雇用統計の発表を日本時間に控えた週末だけに、手じまい売りが優勢となった。4日のイタリア国民投票による金融市場への影響も警戒され、運用リスクを避けるための売りも出た。2日終値は、18,426円08銭(前日比87円04銭)。

12/6(日本経済新聞)日経平均続落、海外短期筋が売り

日経平均株価は続落。4日のイタリア国民投票の結果を受けて欧州連合(EU)再建を唱えてきたレンツイ首相が辞意を表明。反EUの流れが広がりかねないとの懸念からリスク回避の売りが優勢になり、ヘッジファンドなど短期筋が売りを出した。5日終値は、18,274円99銭(前日比 151円09銭)。

12/6(日本経済新聞)11月末確定拠出年金向け投信、資産残高最高3.7兆円

確定拠出年金(DC)専用の投資信託に個人マネーが流入している。11月末の純資産額は約3兆7千億円と1年前から6%増え、過去最高になった。DCの加入者数が増えていることに加え、新商品が相次いで登場して資金を呼び込んでいる。2017年1月からは制度が改正されて新たに2,600万人が対象者に加わるため、市場拡大に拍車がかかりそうだ。

12/7(日本経済新聞)日経平均反発、金融株に買い

日経平均株価は3日ぶりに反発。朝方は上げ幅が一時前日比200円超を超える場面があった。前日の欧州株高を受けて投資家心理が上向き、金融株に買い注文が入った。6日終値は、18,360円54銭(前日比+85円55銭)。

12/7(日本経済新聞)世界の金利上昇反映・長期金利が上昇、10か月ぶり水準

6日の国内債券市場で長期金利が2月18日以来、約10か月ぶりの高水準に上昇。指標となる新発10年物国債利回りは前日比0.015%高い年0.050%を付けた。世界的にインフレ期待が高まっており、米国を中心に長期金利が上昇しているのを反映。

12/8(日刊工業新聞)日経平均続伸

円安進行などを好感して輸出関連銘柄などが買われたが、一巡後の午後は高値圏でのみ合いが続いた。7日の日経平均株価は前日比136円15銭高の1万8,496円69銭。

12/9(読売新聞)株、今年最高値1万8,765円

8日の東京株式市場で、日経平均株価(225種)の終値は前日比268円78銭高の1万8,765円47銭と3営業日続けて値上がりし、1週間ぶりに今年の最高値を更新。2015年12月30日(1万9,033円71銭)以来の水準を回復。前日のニューヨーク市場でダウ平均株価(30種)も3日連続で市場最高値を更新しており、東京市場でも投資家が運用リスクを取る姿勢を強めた。

12/10(産経新聞)円急落115円台、東証は一時1万9,000円台

9日の欧州の外国為替市場では円相場が急落、一時1ドル=115円台をつけた。2月上旬以来約10か月ぶりの円安ドル高水準。前日の欧州中央銀行(ECB)による量的金融緩和策の延長決定を受けたユーロ売りドル買いが、円売りドル買いに波及。米長期金利の上昇も円を下押しした。一方、東京株式市場では、前日の欧米株高などを好感して日経平均株価が4営業日続伸、一時は昨年以來約1年ぶりに1万9千円台を回復。終値は前日比230円90銭高の1万8,996円37銭、前日に続き終値ベースでの年初来高値を更新。

12/12(日本経済新聞夕刊)長期金利一時0.070%、10か月ぶり高水準

12日の債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時、前週末比0.015%高い0.070%まで上昇し、10か月ぶりの高水準。米長期金利が一時2.5%近辺まで上昇し、国内にも金利上昇圧力が波及。原油相場や日経平均株価の上昇を受けて投資家がリスク先行姿勢を強め、安全資産とされる日本国債が売られた面もある。

12/13(読売新聞)株終値1万9,000円、今年初

12日の東京株式市場は、原油価格の上昇により産油国の財政が改善し、金融市場に資金が流れ込むとの期待から株価が上昇。日経平均株価(225種)の終値は前週末比158円66銭高の1万9,155円03銭となり、昨年12月17日以来、1年ぶりの高値となった。終値が1万9,000円台となるのは今年初めて。

12/14(日本経済新聞)日経平均6日続伸、通信株が上昇

日経平均株価は6日続伸、4日連続で年初来高値を更新。円相場が1ドル=115円前半で伸び悩むと、輸出企業の採算が悪化するとの懸念がじわり後退。株式相場の先高観は根強く、主力株の一角に見直し買が入った。13日終値は19,250円52銭(前日比+95円49銭)。

12/15(日本経済新聞)日経平均7日続伸、銀行などに買い

日経平均株価は小幅に7日続伸、連日で年初来高値を更新。11月16~25日に7日続伸して以来の長期上昇。欧米株高で投資余力が増した海外投資家の買いが入った。14日終値は、19,253円61銭(前日比+3円09銭)。

12 / 16 (産経新聞) 東証、6日連続で年初来高値

15日の外国為替市場は、米利上げペースが速まるとの観測を背景に円相場が一時1ドル=118円台まで急落、2月上旬以来約10か月ぶりの円安・ドル高水準をつけた。また、東京株式市場の日経平均株価は8営業日続伸、終値は前日比20円18銭高の1万9,273円79銭と、6営業日連続で年初来高値を更新。

12 / 17 (日本経済新聞) 12月東証1部売買代金が高水準、海外勢の買い加速

東京株式市場で売買が盛り上がっている。12月に入ってから東証1部の1日当たりの売買代金は2兆9,700億円と、2015年8月以来、1年4か月ぶりの水準まで膨らんだ。トランプ次期大統領が掲げる経済政策への期待から運用リスクをとる動きが急速に拡大。個人投資家が戻り待ちの売りを出す一方、海外勢の買いが加速。16日日経平均株価終値は、19,401円15銭(前日比+127円36銭)。

12 / 17 (産経新聞) 長期金利一時0.1%に、1月以来高水準

16日の債券市場では、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りが一時、節目の0.100%まで上昇(価格は下落)し、日銀がマイナス金利政策の導入を決めた1月29日以来、約10か月半ぶりの高水準。米国の利上げペースが速まるとの観測から米長期金利が一段と上昇し、日本の長期金利にも波及。日銀が許容する長期金利の上限、と市場で目される0.1%に達したことで、今後の金利動向と日銀の対応が注目される。

12 / 20 (日本経済新聞) 日経平均10日ぶり反落

19日の東京株式市場で日経平均株価が小幅ながら10営業日ぶりに反落。連日の上昇で短期的な相場の過熱感が強まり、投資家による利益確定売りが優勢になった。11月の米大統領選後に日本株に資金を積極的に振り向けてきた外国人投資家がクリスマス休暇に入り始めたことも上昇一服の背景にあるようだ。終値は前週末比9円55銭安の19,391円60銭。

12 / 21 (日本経済新聞) 日経平均反発、日銀の景気判断好感

日経平均株価は反発し年初来高値を更新。日銀が金融政策の現状維持を発表し、午後には取引時間中として約1年ぶりに1万9,500円台を回復する場面があった。日銀による景気の総括判断の前進で買い安心感が広がり、終値は19,494円53銭(前日比+102円93銭)。

12 / 22 (日本経済新聞) 日経平均、利益確定売りで反落

前日の米国株高の流れを引き継ぎ午前の取引は小高く推移したが、午後になると当面の利益を確定する売りが増えて下落に転じた。日経平均の前日比の下げ幅は一時100円を超えた。21日終値は19,444円49銭(前日比-50円04銭)。

12 / 23 (日本経済新聞) 日経平均、米株安受け小幅続落

21日の米国株式相場下落を受け、東京市場でも利益確定売りが優勢だった。もっとも、下値では足元の相場上昇に乗り遅れた投資家の押し目買いが入り、底堅く推移した。大引けにかけては売り方の買い戻しなども支えに、急速に下げ幅を縮小。22日終値は19,427円67銭(前日比-16円82銭)。

12 / 25 (日本経済新聞) 日本株購入、日銀が最大・海外勢の売り吸収

2016年の日本株の最大の買い手は日銀。12月半ばまでの投資部門別売買動向を基に集計したところ、日銀の上場投資信託(ETF)購入額が4兆3千億円超と他部門を上回り最大になることが確実になった。昨年に比べ4割増え、外国人投資家の売りを吸収した。

12 / 25 (日本経済新聞) 黒田日銀の3年7か月で銀行保有の国債半減

民間銀行が持つ国債が減っている。日銀の黒田総裁が就任した2013年に比べるとほぼ半減。長短金利を操作する新たな政策の枠組みのもと、金利は低い水準で推移しており、かつては資金運用の主軸であった国債での運用は一段と難しくなっている。日銀がまとめた「国内銀行の資産・負債等(銀行勘定)」によると、メガバンクや地銀が保有している国債の合計残高は10月末時点で84兆4,419億円。リーマン・ショックがあった08年9月以来8年ぶりの少なさ。

景気・経済指標関連

11 / 26 (東京新聞) 10月消費者物価8か月連続下落、節約志向根強く

総務省が25日発表した10月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年同月比0.4%下落の99.8。マイナスは8か月連続。物価への影響が大きい原油価格の持ち直しで、マイナス幅は9月(0.5%下落)より縮小したが、消費者の節約志向は根強く、日銀が目指す物価2%上昇には程遠い状況。

11 / 29 (日本経済新聞) OECD 予測・世界の成長上方修正

経済協力開発機構(OECD)は28日、2017年の世界経済の見通しを上方修正した。世界経済は「低成長の

わな」に陥っているが、各国の財政政策で成長率が高まると分析。実質国内総生産(GDP)の伸び率は、9月時点の予測に比べ0.1ポイント引き上げて3.3%、新たな予測を出した18年は3.6%とした。16年は2.9%で据え置いた。日本は事業規模28兆円の経済対策の効果が出て、17年の成長率を1.0%と0.3ポイント引き上げた。18年は財政健全化の取り組みが優先するため、0.8%成長に減速する。

11/29(日本経済新聞夕刊)10月消費支出0.4%減・野菜高騰、節約志向強まる

総務省が29日発表した10月の家計調査によると、2人以上の世帯の1世帯あたり消費支出は28万1,961円で、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比0.4%減。うるう年の影響を考慮すると、1年2か月連続の減少。生鮮野菜の高騰で家計の節約志向が強まり、食料がマイナスとなったほか、自動車購入も減少。総務省は消費の基調判断について「弱い動きがみられる」で据え置いた。

11/29(読売新聞夕刊)10月失業率横ばい3.0%

総務省が29日午前に発表した労働力調査によると、10月の完全失業率(季節調整値)は前月と横ばいの3.0%。完全失業者数(同)は前月比5万人減の197万人となり、1995年2月以来、21年8か月ぶりに200万人を下回った。完全失業率は95年以来となる低い水準を維持している。総務省は「雇用情勢は引き続き改善傾向で推移している」と分析。

11/30(産経新聞)10月求人倍率上昇1.4倍、25年ぶり高水準

厚生労働省が29日発表した10月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.02ポイント上昇の1.40倍で2か月連続で改善。平成3年8月以来、25年2か月ぶりの高水準。年末の繁忙期前ということもあり企業の採用意欲が強く、改善が進んだ。

11/30(日本経済新聞夕刊)10月鉱工業生産0.1%上昇、スマホ用電子部品好調

経済産業省が30日発表した10月の鉱工業生産指数(2010年=100、季節調整済み)の速報値は98.5となり、前月を0.1%上回った。3か月連続の上昇で15年4月以来1年6か月ぶりの高水準。電子部品でスマートフォン向けの液晶部品やメモリーの生産が増えたほか、自動車が好調。経産省は判断を「緩やかな持ち直しの動き」として据え置いた。

12/1(産経新聞)10月住宅着工13.7%増

国土交通省が30日発表した10月の新設住宅着工戸数は前年同月比13.7%増の8万7,707戸。4か月連続のプラス。相続税対策に加え、日銀のマイナス金利政策の影響で金融商品に替わる投資先としての需要も高まり、貸家が好調。持ち家や分譲住宅も増加。

12/2(産経新聞)7~9月期法人企業統計・設備投資3年半ぶり減

財務省が1日発表した7~9月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除く全産業の設備投資は前年同期比1.3%減。前年割れは平成25年1~3月期以来14四半期(3年半)ぶりで、円高による収益力低下が設備投資意欲に響いた可能性がある。今後は円安・株高に伴う成長期待が追い風になりそうだが、トランプ次期大統領が保護主義的な動きを強めれば、日本企業は海外投資を加速させかねない。

12/3(日本経済新聞)政府・20年度までに統計精度をITで向上

内閣府が検討をしている経済統計の改善案が分かった。国内総生産(GDP)の設備投資の推計に使う法人企業統計の調査にIT(情報技術)を全面的に導入。企業の負担を減らし、公表も早める。消費者物価指数(CPI)はインターネット通販の価格も反映させる。日本の統計は制度や速さで欧米に劣るとの指摘が多く、2020年度までに改革の道筋をつける。

12/6(日刊工業新聞)11月の消費動向・2か月連続低下、基調判断を下方修正

内閣府が5日発表した11月の消費動向調査(2人以上世帯、季節調整値)によると、消費者マインドを示す消費者態度指数は、前月比1.4ポイント低下の40.9と2か月連続で低下。このため消費者マインドの基調判断を前月の「持ち直しの動きがみられる」から「持ち直しのテンポが緩やかになっている」に下方修正。

12/6(日刊工業新聞)帝国データ調べ・11月の景気DI、0.8ポイント増

帝国データバンクが5日まとめた11月の景気動向調査(全国)によると、景気DIは前月比0.8ポイント増の44.1となり、3か月連続で改善。3か月連続の改善は2015年3月以来、1年8か月ぶり。米大統領選後に円安株高が進み、一部の企業で好材料となった。雇用・所得環境の改善などもあり、先行きは緩やかな上向き傾向で推移しそうだ。

12/7(読売新聞)10月勤労統計・実質賃金伸び止まる

厚生労働省が6日発表した10月の毎月勤労統計調査(速報)によると、賃金の伸びに物価の変動を反映した実質賃金は、前年同月と比べて横ばいだった。実質賃金は9月まで8か月連続で前年を上回っていたが、

一転して伸びが止まった。政府は消費拡大を通じて景気回復を目指す、シナリオ通りに進んでいない。2017年春闘にも影響を与えそうだ。

12/8(東京新聞)10月の景気指数・2か月連続改善、基調判断を上方修正

内閣府が7日発表した10月の景気動向指数(2010年=100)は景気の現状を示す一致指数が前月比1.4ポイント上昇して113.9となり、2か月連続で改善。内閣府は基調判断を「改善を示している」とし、「足踏みを示している」から上方修正した。基調判断の引き上げは1年10か月ぶり。

12/8(読売新聞夕刊)7~9月改定値、GDP下方修正1.3%増

内閣府は8日、2016年7~9月期の国内総生産(GDP)改定値を発表。物価変動の影響を除いた実質GDP(季節調整値)は前期(4~6月期)と比べて0.3%増、このペースが1年続くと仮定した年率換算では1.3%増。11月14日に発表した速報値の0.5%増(年率2.2%増)から下方修正された。市場では小幅な上方修正を予想する声が多かった。3四半期連続のプラス成長は維持したが、景気は力強さに欠ける状態が続いている。

12/8(日本経済新聞夕刊)10月経常黒字22%増、円高影響

財務省が8日発表した10月国際収支統計(速報)によると、海外とのモノやサービス等の取引状況を表す経常収支は1兆7,199億円の黒字。前年同月比22.7%増。10月としては2007年10月以来9年ぶり、過去2番目の黒字幅。輸出も輸入も前年より減ったが、原油価格の下落や円高による輸入価格の低下で貿易黒字が拡大。経常黒字は28か月連続。貿易収支は5,876億円の黒字で、前年の3倍近くになった。

12/9(日本経済新聞)名目GDP、国際基準で31兆円増

内閣府が8日公表した2015年度の名目国内総生産(GDP)確報値は532.2兆円となった。国連の基準に合わせて研究開発費などを加算する算出方法の見直しを実施した結果、旧基準より31.6兆円増加。安倍政権が掲げる20年ごろまでに名目GDPを600兆円に増やす目標の達成に一步近づく。新たな統計のモノサシで日本経済の風景が変わる。

12/9(日本経済新聞)街角景気・11月も改善、「トランプ相場」背景

内閣府が8日発表した11月の景気ウオッチャー調査によると、景気の現状を示す判断指数(DI、季節調整値)は前月より3.2ポイント上昇し、52.5。5か月連続の改善で、好不調の分かれ目となる50を11か月ぶりに上回った。円安・株高が進んだ「トランプ相場」を背景に、家計、企業とも景気への悲観的な見方が和らいだ。内閣府は基調判断を「着実に持ち直している」とし、前月の「持ち直している」から2か月連続で上方修正した。

12/9(日刊工業新聞)民間2社調査・倒産26年ぶり700件割れ

東京商工リサーチと帝国データバンクの民間調査会社2社が8日発表した11月の企業倒産件数はいずれも前年同月を下回った。東京商工リサーチが前年同月比2.5%減の693件、帝国データが同2.2%減の674件。東京商工リサーチの調べでは11月は90年以来、26年ぶりに700件を下回った。金融機関が中小企業の返済期限の繰り延べに柔軟に応じているほか、財務内容が改善傾向の企業への融資増加も倒産抑制につながっている。

12/9(日本経済新聞夕刊)大企業10~12月、景況感2期連続プラス

財務省と内閣府が9日発表した10~12月期の法人企業景気予測調査によると、大企業の景況感を示す景況判断指数(BSI)は3.0のプラス。プラスは2期連続。自動車や電子部品などの生産が堅調に推移、次期米大統領にトランプ氏が決まったことによる円安・株高も企業の景気の現状に対する見方を改善させたとみられる。財務省は10~12月の結果を踏まえ「緩やかな回復基調が続いている」とする景気の基調判断を据え置いた。

12/12(日本経済新聞夕刊)10月機械受注4.1%増、3か月ぶりプラス

内閣府が12日発表した10月の機械受注統計によると、民間企業の設備投資の先行きを示す「船舶・電力を除く民需」の受注額(季節調整済み)は前月比4.1%増の8,783億円。前月水準を上回ったのは3か月ぶり。非製造業で発電機類の大型受注があったことがけん引。内閣府は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」として、前月から据え置いた。

12/12(日本経済新聞夕刊)11月企業物価2.2%下落、下げ幅縮小

日銀が12日発表した11月の国内企業物価指数(速報値、2010年平均=100)は99.1と、前年同月に比べ2.2%下落。1年8か月連続で前年同月を下回った。原油価格が上昇基調で推移しており、石油関連製品などの下落圧力が弱まってきたことが背景にある。

12 / 13 (日刊工業新聞) 10 12 月期中小景況 2 期ぶり低下、一部業種に足踏み

経済産業省・中小企業庁が 13 日発表した 2016 年 10 12 月期の中小企業景況調査によると、全産業の業況判断指数(DI)は、前期比 0.5 ポイント減のマイナス 18.7 と 2 期ぶりに低下。同庁は「一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している」との基調判断を示したが、人手不足などの懸念材料があり、先行き不透明感は高まっている。

12 / 15 (毎日新聞) 日銀 12 月短観・大企業製造業の景況感が改善、景気回復へ懐疑根強く

日銀が 14 日発表した 12 月企業短期経済観測調査(短観)は、大企業・製造業の業況判断指数(DI)がプラス 10(前回 9 月短観はプラス 6)と 1 年半ぶりに改善し、国内景気に明るさが出ていることを示した。ただ、消費の回復は鈍く、米大統領選後に急速に円安・株高が進んだ「トランプ相場」が景況感をかさ上げした側面もぬぐえない。企業が本格的な景気回復の確信を持つにはまだ至っていないのが実情。

12 / 16 (毎日新聞) 日銀・企業物価見通し上昇、14 年の調査開始以来初

日銀は 15 日、12 月の企業の物価見通しを発表。全規模全産業の 1 年後の消費者物価指数の見通しは 0.7 % 上昇となり、前回 9 月調査から 0.1 ポイント上昇。5 年後の物価見通しも、前回調査から 0.1 ポイント上昇の 1.1% 上昇だった。3 年後は 1.0% 上昇で前回と同じ。企業の物価見通しが前回は上回るのは、2014 年 3 月の調査開始以来初めて。

12 / 19 (日経流通新聞) 日本公庫調査・中小 DI やや改善

2017 年の景況感見通しで、中小企業はやや持ち直すとみている。日本政策金融公庫の調査で 17 年の景況感を示す業況判断指数(DI)は 6.2 と、16 年より 4.3 ポイント改善した水準。20 年の東京五輪に向けた再開発などで、建設や設備投資の需要がけん引するとみている。

12 / 19 (日経流通新聞) 帝国データまとめ・来年の景気、小売り・卸売「悪化」目立つ

2017 年の景気について流通企業が厳しい見通しを立てている。帝国データバンクがまとめた来年の景気に対する企業の意識調査で、小売業の 25.5%、卸売業の 21% が「悪化局面」になりそうと回答。全産業でも「わからない」との回答が 31.1% と多く、米国経済や個人消費の先行きについて不透明感が強いようだ。

12 / 19 (日本経済新聞夕刊) 11 月の貿易黒字 1,525 億円、3 か月連続

財務省が 19 日発表した 11 月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は 1,525 億円の黒字。貿易黒字は 3 か月連続。輸出は鉄鋼が不振だったが、米国向け自動車や中国向けの自動車部品が伸び、前年同月の減少幅は 10 月の 10.3% から 0.4% に縮小。円高が原油などの輸入額が減り、全体で黒字になった。

12 / 20 (読売新聞夕刊) 17 年度実質成長 1.5% 見通し、名目は 2.5%

政府は 20 日、2017 年の政府経済見通しを閣議了解。国内総生産(GDP)の成長率は、物価の変動を除いた実質で前年度比 1.5%、生活の実感に近い名目で 2.5% とした。16 年度の見込みの実質 1.3%、名目 1.5% より高い伸びを見込んだ。政府は、雇用情勢や所得環境の改善が続き、国内需要が高まるとみる。個人消費が実質で 0.8%、設備投資は 3.4% 増になると見込み、世界経済の回復で輸出も 3.2% 増になると予想。

12 / 21 (産経新聞) 日銀・景気判断を上方修正、政策は維持

日銀は 20 日、金融政策決定会合を開き、景気の基調判断を「緩やかな回復基調を続けている」として平成 27 年 5 月以来、1 年 7 か月ぶりに上方修正した。前回会合まで盛り込んでいた「新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられる」との表現を削除した。米国など堅調な海外経済や「トランプ相場」で進む円安株高の寄与を反映した。

12 / 22 (産経新聞) 12 月月例報告・1 年 9 か月ぶりに景気判断を引き上げ

政府は 21 日発表した 12 月の月例経済報告で、景気の基調判断を「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、前月までの判断を上方修正した。判断引き上げは昨年 3 月以来 1 年 9 か月ぶり。輸出と個人消費がいずれも上向き「持ち直しの動きがみられる」と指摘した。20 日に景気判断を上方修正した日銀と共通認識が示された。

12 / 22 (日本経済新聞) 経団連まとめ・冬のボーナス 0.02% 増、大企業平均 88 万円

経団連は 21 日、大企業が支給する冬のボーナスの最終集計をまとめた。平均妥結額は 88 万 736 円で前年に比べて 143 円(0.02%)の増加にとどまった。製造業は初めて 90 万円を超えたが、非製造業は 3 年ぶりに減少。経団連が東証 1 部市場で従業員 500 人以上の企業のうち 145 社を対象に調査結果をまとめた。

12 / 23 (東京新聞) 2015 年 1 人当たり GDP、日本は 20 位に後退

内閣府は 22 日、2015 年の日本の 1 人当たり名目国内総生産(GDP)がドル換算で 34,522 ドルとなり、経

済協力開発機構(OECD)加盟 35 か国中 20 位だったと発表。14 年の 19 位から後退。14 年と比較して円安が進んだことが影響。

12 / 24 (読売新聞) アルバイト・パート平均時給、1,000 円超

リクルートジョブズが発表した 11 月の 3 大都市圏(首都圏、東海、関西)のアルバイト・パートの平均時給は前年同月比 2.1% 増の 1,002 円。平均時給が 1,000 円を超えるのは 2006 年 1 月の調査開始以来初めて。人手不足が続いている上、年末の繁忙期に向けて賃上げして人員を確保する動きが強まった。

12 / 24 (日本経済新聞夕刊) 原油高、暮らしにじわり

石油輸出機構(OPEC)の減産合意から始まった原油高の影響が広く燃料や素材に及んできた。ガソリンは首都圏や関西の激戦区が昨年同時期に比べ 1 割近く高い。食品トレーや自動車部品に使う合成樹脂(プラスチック)もメーカー値上げが相次いでいる。節約志向が強い消費者に影響が広がりそうだ。

地域動向

11 / 30 (日本経済新聞) 県内 10 月有効求人倍率 1.10 倍に上昇

埼玉労働局が 29 日発表した 10 月の埼玉県内の有効求人倍率(季節調整値)は 1.10 倍で、前の月に比べ 0.02 ポイント上昇。1992 年 2 月以来の高水準。就業地別の有効求人倍率は 0.02 ポイント上昇の 1.30 倍。同局は「雇用情勢は着実に改善が進んでいる」との基調判断を据え置いた。

12 / 1 (日本経済新聞) 県が育成事業、女性農業者を企業で研修

埼玉県は 12 月から、6 次産業化や販路拡大を目指す女性農業者を対象に企業への派遣研修を始める。農業経営に参画する女性を育成するため今年度から始めた「農業版ウーマノミクス事業」の一環。企業が持つ知識や技術を学び、農業経営に生かすことで、「もうかる農業」の実現につなげてもらうことを目指す。

12 / 2 (埼玉新聞) ユネスコ無形文化遺産・秩父夜祭、川越まつり決定

国連教育科学文化機関(ユネスコ)の政府間委員会 11 月 30 日、エチオピアのアディスアベバで開いた会合で、本県の「秩父祭の屋台行事と紙楽」や「川越氷川祭の山車行事」など 18 府県 33 件の祭りで構成する「山・鉦・屋台行事」を無形文化遺産に登録することを全会一致で決定。秩父、川越両市の関係者は地域の伝統文化が世界から認められたことに歓喜し、「地域の魅力を世界に発信したい」「大事な文化資産を次世代に引き継ぐ」と地域振興や伝統継承へ向け決意を新たにす。

12 / 2 (日本経済新聞) 埼玉労働局・県内 10 月時点大学生内定率 52.7%

埼玉労働局は 2017 年 3 月卒業予定の埼玉県内の大学生の就職内定状況を発表。10 月 1 日時点の就職内定率は 52.7% で、前年同期と比べ 7.2 ポイント上昇。今年は経団連に加盟する企業の面接などの選考が 6 月 1 日解禁と、前年より 2 か月前倒しになった。同局は「昨年より早い時期に内定が決まっている状況が、数字的にも裏付けられた」としている。

12 / 4 (産経新聞) 県内企業「65 歳超も雇用」8 割超、全国を 6.3 ポイント上回る

希望すれば 65 歳以上まで働くことができる県内企業の割合が前年比 1.2 ポイント増え、80.4% に上ることが 3 日、埼玉労働局がまとめた「高年齢者の雇用状況」で分かった。全国平均の 74.1% を 6.3 ポイント上回った。同局は「65 歳まで働ける環境は整っており、年齢の引き上げに取り組んでいく」としている。

12 / 6 (産経新聞) 県内企業の 6 割超、日銀緩和の効果「実感ない」

日本銀行の金融緩和策の効果について、県内企業の 62.9% が「実感はない」と認識していることが 5 日、民間調査会社の帝国データバンク大宮支店の調査で分かった。「実感がある」としたのは 9.8% にとどまっており、同支店は「多くの企業が肌感覚で効果を認識するには至っていない」としている。調査は 10 月、県内 988 社を対象に実施、388 社から回答を得た。

12 / 6 (埼玉新聞) 11 月県内企業倒産件数、前年同月比 4 件減

東京商工リサーチ埼玉支店が 5 日発表した 11 月の県内企業倒産件数(負債総額 1 千万円以上)は、前年同月比 4 件減の 27 件、負債総額は同比 4 億 4,500 万円(11.36%)減の 34 億 7,000 万円で、ともに 2 か月連続で前年同月を下回った。倒産件数は、月次推移では前月と同数。負債総額は、負債 1 億未満の倒産が 7 割を占めた上に、2 か月連続で負債 10 億円以上の大型倒産が発生しなかったことなどが、前年同月を下回る要因となった。

12 / 7 (読売新聞) 「ムーミン谷」開業・18 年以降、当初予定より遅延

フィンランドの人気童話「ムーミン」を主題に、飯能市の宮沢湖周辺に建設されるテーマパーク「メッツァ」で有料エリア「ムーミンバレーパーク」と無料エリア「メッツァピレッジ」が開業されることが明らか

かになった。建設会社の投資会社「フィンテック グローバル」が6日に都内で発表。ただ、「理念を実現するには時間がかかる」として、オープンは無料エリア2018年秋、有料エリア19年春と、当初発表の17年中から遅れるとした。

12/8(日本経済新聞)4~9月県内4信金の実質業務純益、3信金で減

埼玉県内に本店を置く4信用金庫の2016年4~9月期決算が出そろった。本業のもうけを示す実質業務純益は3信金で前年同期比20~47%減と大幅に落ち込んだ。日銀のマイナス金利政策の影響が本格的に表れたこともあり、利回り低下による利息収入の減少が大きく響いた。各信金では貸出金増による収益確保を目指し、営業力の強化に力を入れている。

12/9(日本経済新聞)11月南関東の街角景気、5か月連続改善

内閣府が8日発表した11月の景気ウォッチャー調査によると、南関東(東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県)の現状判断指数(DI)は前月より5.2ポイント高い52.7で5か月連続で改善。好不況の目安となる50を超えたのは2015年12月以来11か月ぶり。先行き判断指数も5か月連続で改善。

12/10(埼玉新聞)10~12月県内企業の景況感、中小11期ぶりプラス

関東財務局が9日発表した県内の10~12月期の法人企業景気予測調査によると、全産業の景況判断指数(BSI)はプラス1.9で、2015年10~12月期以来4期ぶりにプラスになった。中堅企業が0.0で4期ぶりにマイナスを脱し、中小企業は0.6で11期ぶりにプラスに転じた。大企業はプラス7.6で2期連続でプラス。いずれも回復傾向で、大企業の復調の波が中堅、中小企業にも行き届きつつある傾向がみられる。

12/10(日本経済新聞)採用競争、県内高卒も熱く

埼玉県内で企業による高卒予定者の採用競争が激化している。埼玉労働局が今月開催した就職面接会には参加枠の6倍近い企業が応募。来春卒業予定の高校生の就職内定率は10月末時点で約8割と1998年度以来の高水準。高卒予定者の就職戦線でも人手不足が鮮明になっている。

12/10(日本経済新聞)県産業振興公社・中小支援窓口活用で県内6金融機関と提携

埼玉県産業振興公社は県内6金融機関と業務提携に関する覚書を締結。同公社が手掛ける中小企業の支援窓口「よるず支援拠点」を通じて企業を紹介し合ったり、情報を共有したりする。金融機関とより緊密に協力する姿勢を打ち出し、県内企業に支援拠点の利用を促す。

12/11(産経新聞)27年国勢調査・県内65歳以上増加率、全国最高

65歳以上の県内人口が平成27年に178万8,735人となり、5年前と比べた増加率22.1%が全国トップだったことが10日、県が発表した平成27年国勢調査の人口等基本集計結果でわかった。県内人口は726万6,534人で、65歳以上は4人に1人の24.8%を占め過去最高になった。人口は今後、減少に転じると予想されている。

12/13(日本経済新聞)埼玉りそな行員1,000人、「健康長寿サポーター」に

埼玉県と埼玉りそな銀行は県民の健康長寿に向けた施策の啓発で協力する。同行の社員約1,000人が県の「健康長寿サポーター」となり、店頭で顧客に食生活や生活習慣に関する健康情報などを提供する。

12/14(日本経済新聞)県内企業「設備投資予定」38%、海外先行き様子見強く

ぶぎん地域経済研究所がまとめた県内企業の設備動向調査によると、県内企業で2017年度に設備投資の「実施予定がある」と回答した割合は38%。前年同時期に実施した16年度見通しに比べて3ポイント減少。一方、「未定」は4ポイント上昇。米国や欧州など海外経済の先行きの不透明感を背景に、企業の様子見姿勢は強いようだ。

12/14(朝日新聞)さいたまと秩父観光振興へ協定

さいたま市のさいたま観光国際協会と秩父市の秩父観光協会が13日、連携協定を締結。今後、国内外からの誘客や観光ルート開拓などで、協力をしていく。「さいたま」にとって県内の観光協会と協定を結ぶのは初めて。

12/14(日本経済新聞)県内障害者雇用率1.93%、20年ぶり全国平均上回る

埼玉労働局は13日、県内の民間企業の障害者雇用状況をまとめた。6月1日現在の雇用率は1.93%で、前年と比べ0.07ポイント上昇。20年ぶりに全国平均(1.92%)を上回った。同局は「働きたい障害者が増えており、企業の理解も進んできた」と分析。

12/15(日刊工業新聞)11月首都圏マンション供給22%減、契約率も低水準

不動産経済研究所が14日発表した11月の首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)マンション供給戸数は前年

同月比 22.7%減の 2,701 戸。契約率は同 19.6 ポイント低下の 62.5%と 2 か月連続で 60% 台前半の低水準にとどまった。目玉物件が相次いで発売された前年同期に比べ、低調ぶりが目立った。

12 / 15 (日本経済新聞) 11 月県内新車登録 12.8%、新型車の販売好調

埼玉県自動車販売店協会がまとめた 11 月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は前年同月比 12.8%増の 1 万 5,317 台。今秋に発売した新型車の販売が好調で、2 か月ぶりに前年実績を上回った。同協会は「受注に勢いがあまりないが、需要は底堅い」と分析。

12 / 16 (埼玉新聞) 10 月経済動向・総括判断「緩やかに改善」、7 か月連続据え置き

関東経済産業局は 14 日、10 月の埼玉県など 1 都 10 県の管内経済動向を発表。総括判断は「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している」として 7 か月連続で据え置いた。

12 / 16 (日本経済新聞) さいたま市と県・新座市、五輪「ホストタウン」に登録

埼玉県と新座市、さいたま市は 2020 年の東京五輪・パラリンピックに参加する海外選手と地域住民の交流を推進する政府の「ホストタウン構想」に登録された。交流相手国は県と新座市がブラジル、さいたま市がオランダで、登録はいずれも 9 日付け。事前キャンプを手始めに、継続的な交流関係の構築を目指す。

12 / 17 (日本経済新聞) 県 15 年度 16%増、海外支援拠点に相談最多

埼玉県が設置している企業の海外展開支援拠点で対応した 2015 年度の相談件数は前年度比 16%増の 537 件と、過去最多になった。現地企業などとの取引につながった件数も 28 件と最多を更新。県は 2010 年に中国・上海に拠点を設置。現在はベトナム、タイにも拠点を持つ。「活動が県内企業に浸透し、一定の成果があった(企業立地課)」としている。

12 / 18 (産経新聞) JR 東ホテル、来年 6 月開業

JR 東日本大宮支社は、JR さいたま新都心駅近くに同社が建設中の「さいたま新都心ビル(仮称)」に入るホテルの名称を「ホテルメトロポリタンさいたま新都心」に決めたと発表。ホテルを含め、ビルは平成 29 年 6 月中旬の開業を予定している。

12 / 19 (産経新聞) 県内 3 番目・志木市が 1 月からコンビニで戸籍取得 OK

志木市は来年 1 月 4 日から、全国の主要コンビニエンスストアで取得できる証明書類に新たに戸籍証明などを追加すると発表。同様の取り組みは熊谷市が 10 月、所沢市も今月からスタートしており、県内では 3 番目になるという。

12 / 20 (日本経済新聞) 春日部市・販路開拓や企業後押し、県内 3 金融機関と連携

春日部市は埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉県信用金庫の県内 3 金融機関と、地方創生に向けた連携協定をそれぞれ結ぶ。各金融機関が市内企業の販路開拓や市民の企業などを支援するほか、市の情報発信などについても協力する。

12 / 21 (埼玉新聞) 圏央道・成田から埼玉直通、来年 2 月茨城間が開通

国土交通省は 20 日、圏央道の境古河インターチェンジ(IC)-つくば中央 IC(28.5 キロ)が来年 2 月 26 日に開通すると発表。圏央道の茨城県区間が全線開通することになり、千葉県の成田港付近から、渋滞が激しい都心部を経由せずに埼玉の東北道や関越道、中央道にも行けるようになる。県内から千葉県まで 1 本でつながり、成田空港までのアクセスも飛躍的に向上。県では観光客の誘客や企業誘致にさらに力を入れる。

12 / 21 (日本経済新聞) 八潮市・教育資金、無利子貸し付け

埼玉県八潮市は市内に住む小中学生の保護者に教育資金を無利子で貸し付ける制度を始めた。制服やランドセル、修学旅行費用などを条件に、小学生は 5 万円、中学生には 10 万円を貸与する。教育支援を手厚くし、子育てしやすい環境づくりにつなげる。

12 / 21 (埼玉新聞) ピックルス(所沢)、東証 2 部に上場

漬物製造大手のピックアップコーポレーション(所沢)は 20 日、東証 2 部に上場。2001 年 12 月のジャスダック上場から 15 年の歳月を経て、市場変更を果たした。同社は 1977 年 2 月設立。主力の「ご飯がススム キムチ」などのキムチ製品のほか、成長市場である惣菜製品などを手掛け、漬物業界一の売上高を誇る。県内に本社を置く上場企業は 20 日現在で 73 社。

12 / 24 (産経新聞) 本川越駅案内所、外国人観光客向けに「認定」

川越市は 22 日、西武本川越ベベ 1 階に設置した本川越観光案内所が独立行政法人の日本政府観光局から先月 30 日付で「外国人観光案内所」の認定を受けたと発表。3 段階の基準のうちカテゴリー 2 の認定で、県内では川越駅観光案内所になど次ぎ 3 か所目。

12/24(産経新聞)蓮田市・定住希望者に街PRの社会実験

蓮田市は市内への定住を促進するため、来年1月から3か月間、社会実験として市職員が家の購入などを考えているカップルらに市内を案内する「蓮田探検ガイドツアー」を開催する。効果を検証した上、来年度の本格実施を検討する。

(3) 今月の経済用語豆知識

長期金利

1年以上の期間でお金を貸し借りする際に適用される金利。一般的に新たに発行された返済までの期間が10年の国債が市場で流通する際の利回りを指し、住宅ローンや企業向け融資の金利を決める際の目安になる。国債市場では銀行など大口投資家が売買し、国債の買いが優勢になって価格が上がれば金利は下がる。日銀は9月から長期金利に目標を設け、現在は0%程度で推移させるように国債を大量に買い入れている。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の雇用情勢

平成28年10-12月期調査「財務省法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、平成28年12月末時点の「従業員数判断BSI」は、全規模・全産業ベースで23.9%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超幅が拡大している。業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が縮小し、非製造業は「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

<従業員数判断BSI(原数値)>

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	28年9月末 前回調査	28年12月末 現状判断	29年3月末 見通し	29年6月末 見通し
全規模(全産業)	21.2	23.9(19.9)	21.6(19.3)	18.9
大企業	16.9	21.5(15.4)	16.9(18.5)	20.0
中堅企業	21.8	26.0(19.2)	26.0(17.9)	19.5
中小企業	22.7	23.9(22.1)	21.4(20.2)	18.2
製造業	20.5	16.4(15.4)	11.2(15.4)	16.4
非製造業	21.7	28.6(22.8)	28.1(21.7)	20.5

(注)()内は前回(28年7-9月期)調査時の見通し

(回答企業数322社)

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成28年12月28日
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
総括担当 道垣内(ドウゴウチ)
電話 048-830-2130
Email a2130@pref.saitama.lg.jp